

57	2020年までに都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る	3位 (2018年)	A	東京の都市総合ランキングは2016年に3位を達成し、2018年も2016年、2017年に引き続き3位である。	森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング2018」	内閣官房 (日本経済再生総合事務局)
58	2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増(2010年4兆円) ※可能な限り2020年までに達成を目指す	4兆円 (2013年)	B	既存住宅流通市場の規模は2010年から2013年までほぼ横ばいとなっている。目標達成には市場の拡大ペースを加速化することが必要であるため、買取再販に係る特例措置(登録免許税:2014年4月~2020年3月、不動産取得税:2015年4月~2021年3月)、住宅金融支援機構のフラット35における中古住宅の取得費用に対する融資(2015年4月~)、「安心R住宅」制度(2017年12月~)等の施策を実施している。今後これらの取組の効果が期待されるとともに、達成に向けて更なる取組の推進が必要である。	住宅市場動向調査(毎年)、住宅・土地統計調査(5年ごと)	国土交通省
59	2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増(2010年6兆円) ※可能な限り2020年までに達成を目指す	7兆円 (2013年)	B	リフォーム市場の規模は直近の2013年に7兆円(2010年から約1兆円増加)となっている。目標達成には市場の拡大ペースを加速化することが必要であるため、長期優良住宅化リフォーム推進事業(2014年2月~)、住宅リフォーム事業者団体登録制度(2014年9月~)、住宅金融支援機構のフラット35におけるリフォームを含めた中古住宅の取得費用に対する融資(2015年4月~)等の施策を実施している。今後これ	住宅・土地統計調査(5年ごと)、建築動態統計調査(毎年)、家計調査年報(毎年)、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(毎年)、リフォーム	国土交通省

				らの取組の効果が期待されるとともに、達成に向けて更なる取組の推進が必要である。	に関する意識・意向調査（毎年）	
60	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%（2005年）→3～5%（2020年）】	2.4% （2017年）	B	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合は、2017年度において、2.4%となっている。目標達成には高齢者向け住宅の供給を促進することが必要であるため、サービス付き高齢者向け住宅の建設費への補助や税制特例措置等の施策を実施している。今後これらの取組の効果が期待されるとともに、達成に向けて更なる取組の推進が必要である。	・高齢者人口： 総務省「人口推計」 ・高齢者向け住宅： 厚生労働省「社会福祉施設等調査」（毎年）、国土交通省調べ（随時）、厚生労働省調べ（毎年）	国土交通省

I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等 [3] 「行政」「インフラ」が変わる

施策群：PPP/PFI手法の導入加速

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
61	10年間（2013～2022年度）でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を活用したPFI事業については、7兆円を目標とする	事業規模： 約13.8兆円 うち公共施設等運営権	A	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等をはじめとした大型のコンセッション案件等により、目標達成期間の経過割合以上のKPIが目標達成に向けて進捗している。	内閣府調べ	内閣府 （PPP/PFI推進室）

		方式を活用 した事業： 約 5.7 兆円 (2013～ 2017 年度)				
--	--	--	--	--	--	--

I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等 [4] 「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる

施策群：農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
62	今後 10 年間（2023 年まで）で法人経営体数を 2010 年比約 4 倍の 5 万法人とする	22,700 法人 (2018 年 2 月)	B	目標達成時期が 2023 年で、目標達成期間が 10 年であるところ、「最新の数値」の時点で 5 年が経過。法人経営体数は、1 万 4,600 法人（2013 年 2 月）から 2 万 2,700 法人（2018 年 2 月）まで増加したものの、目標達成に向けては、3 万 2,300 法人まで増加していることが望ましいため、進捗は不十分であり、施策の更なる推進等が必要。	農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」	農林水産省
63	今後 10 年間（2023 年まで）で全農地面積の 8 割が担い手によって利用される	56.2% (2018 年度末)	B	目標達成時期が 2023 年で、目標達成期間が 10 年であるところ、「最新の数値」の時点で 5 年が経過。担い手への農地集積割合は、48.7%（2013 年度末）から 56.2%（2018 年度末）まで増加したものの、目標達成に向けては、「最新の数値」の時点で 64.4%まで増加していることが望	農林水産省「耕地及び作付面積統計」、農林水産省経営局農地政策課調べ	農林水産省

				ましいため、進捗は不十分であり、施策の更なる推進等が必要		
64	今後10年間（2023年まで）で資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減する	個別経営 ⁸ ： 10,995円 /60kg（2017年） 組織法人経営 ⁹ ： 11,859円 /60kg （2017年）	B	目標達成時期が2023年で、目標達成期間が10年であるところ、「最新の数値」の時点で4年が経過。2017年産の担い手のコメの生産コストは、個別経営で10,995円/60kg、組織法人経営で11,859円/60kgとなっている。 2011年産米の生産コスト16,001円/60kg（全国平均）と比べて3割程度低い水準となっているものの、目標達成に向けては、「最新の数値」の時点で、個別経営で10,664円/60kg、組織法人経営で10,999円/60kgまで減少していることが望ましいため、進捗は不十分であり、施策の更なる推進等が必要。	農林水産省「農産物生産費」、「米及び麦類の生産費」、「組織法人経営体に関する経営分析調査」	農林水産省
65	今後10年間（2025年まで）で担い手の飼料用米の生産性をコスト削減や単収増により2013年全国平均比2倍に向上させる（担い手の60kg当たりの生産コストを5割程度削減）	10,400円 /60kg（2017年）	B	目標達成時期が2025年で、目標達成期間が10年であるところ、「最新の数値」の時点で2年が経過。2017年の担い手の飼料用米の生産コストは10,400円/60kgとなっている。 2013年産米の生産コスト15,229円/60kg（全国平均）と比べて3割程度低い水準となっているものの、目標達成に向けては、「最新の数値」の時点で9,915円/60kgまで減少していることが望ましいため、進捗は不十分であり、施策の更なる推進等が必要。	農林水産省「農産物生産費」、「米及び麦類の生産費」	農林水産省

⁸ 認定農業者のうち、農業就業者1人当たりの稲作に係る農業所得が他産業所得と同等となる個別経営体（水稻作付面積15ha以上層）

⁹ 米の販売金額が第1位となる稲作主体の組織法人経営体（平均水稻作付面積約22ha）

66	6次産業の市場規模を2020年度に10兆円とする	7.1兆円 (2017年度)	B	目標達成時期が2020年度で、6次産業化の市場規模の射程を見直した2013年度から起算した目標達成期間が7年であるところ、「最新の数値」の時点で4年が経過。6次産業化の市場規模は、4.7兆円(2013年度)から7.1兆円(2017年度)まで拡大したものの、目標達成に向けては、「最新の数値」の時点で7.7兆円まで拡大していることが望ましいため、進捗は不十分であり、施策の更なる推進等が必要。	農林水産省「6次産業化総合調査」等	農林水産省
67	酪農について、2020年までに6次産業化の取組件数を500件にする	461件 (2018年4月末)	A	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が6年であるところ、「最新の数値」の時点で4年が経過。酪農の6次産業化の取組件数は、236件(2014年)から461件(2018年4月末)まで増加しており、KPI達成のために現時点で必要な値である412件を上回った。	農林水産省調べ、一般社団法人中央酪農会議調べ	農林水産省
68	2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践	—	N	KPIの進捗把握については、2020年以降、調査項目を拡充した農林業センサス等を基に行う予定。	農林水産省「農林業センサス」等	農林水産省
69	ほ場間での移動を含む遠隔監視による無人自動走行システムを2020年までに実現	—	F	遠隔監視による農業機械の無人自動走行システムの実現に向けた研究開発を「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」において実施中。 有人監視下で自動走行する農業機械の市販化に向けては、「農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン」を2017年3月に策定。複数の農機メーカーが市販又は試験販売を開始。	—	農林水産省

70	2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成する。また、2030年に5兆円の実現を目指す	9,068億円 (2018年)	B	目標達成時期が2019年で、目標達成期間が7年であるところ、「最新の数値」の時点で6年が経過。農林水産物・食品の輸出額は、4,497億円(2012年)から9,068億円(2018年)まで増加し、特に2017年から2018年までの1年で997億円増加したものの、目標達成期間に対する経過期間の割合を基に進捗を整理すると、目標達成に向けては、「最新の数値」の時点で9,214億円まで増加していることが望ましいため、施策の更なる推進等が必要。	財務省「貿易統計」	農林水産省
71	2028年までに、私有人工林に由来する林業・木材産業の付加価値額を倍増させる	—	N	目標達成時期が2028年で、目標達成期間が11年であるところ、KPIの進捗評価に必要となる2018年の実績は、2020年3月頃に確定することから、現段階での評価は困難。	総務省「産業連関表」、農林水産省「木材需給表」「木材統計」等	農林水産省

I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等 [4]「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる

施策群：まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPIの進捗	KPIの進捗の詳細	KPIの出典	主担当省庁
72	2020年度末までに地域の防災力を高めるLアラート高度化システムやG空間防災情報システムを、それぞれ15の都道府県、100の地方公共団体に導入する	都道府県： —、	Lアラート： N	Lアラートの高度化については、2018年度における実証実験を通じて、Lアラート情報の地図化に必要な都道府県防災情報システムへ追加するための標準仕様	総務省「地域IoT実装状況調査」 (2018年3月末)	総務省

		地方公共団体：72 (2018年3月末)	G空間防災 情報システム： A	を策定し、次年度以降、その普及展開を図る予定としており、現時点では進捗の評価が困難。 G空間防災システムについては、総務省「地域IoT実装状況調査」(2017年3月末)において、利用事例があるという回答が45団体から得られたところ、同調査(2018年3月末)においては、同様の回答を72団体から得ており、順調に進捗している。		
73	2020年度末までに800の地方公共団体において、生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出する	272(2018年3月末)	B	総務省「地域IoT実装状況調査」(2017年3月末)において、既に取組を実施しているという回答が128団体から得られたところ、同調査(2018年3月末)においては、同様の回答を272団体から得ている。	総務省「地域IoT実装状況調査」 (2018年3月末)	総務省

I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等 [4]「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる

施策群：中小企業・小規模事業者の生産性革命の更なる強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
74	サービス産業の労働生産性の伸び率が、2020年までに2.0%となることを目指す	0.18% (2015年～2017年の平均の伸び率)	B	2015年から2017年までの3か年で約0.18%の伸び率となった。目標達成に向けて更なる施策の推進が必要であり、中小企業・サービス産業等のIT化を進め、IT活用等支援人材を育成するとともに、関係省庁・関係業界団体との連携強化など、必要な施策を着実に進めていく。	内閣府「国民経済計算」	経済産業省

75	2020年までの3年間で全中小企業・小規模事業者の約3割に当たる約100万社のITツール導入促進を目指す	-	N	<p>目標達成時期が2020年で、目標達成期間が3年であるところ、KPIの進捗評価に必要な2018年の実績は確認中であることから、現段階での評価は困難。</p> <p>生産性革命の実現のためには、政府の補助だけではなく、民間等における支援体制が拡がるが必要とされるため、当該KPIを設定した。</p> <p>今後、本KPIの達成に向けて、IT導入補助金等の政府による直接支援に加え、認定情報処理機関等を通じた間接支援など必要な施策を着実に進めていく。</p>	経済産業省調べ	経済産業省
76	2020年までに黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に増やす	954,546社 (2016年度)	B	<p>2016年度実績は約954,546社である。目標達成期間(8年間)に単純増加とした場合の2016年度の数值である約1,050,000社を約100,000社下回っている。目標達成に向けて、更なる施策の推進が必要であり、引き続き、ものづくり・商業・サービス補助金・IT導入補助金や「中小企業等経営強化法」に基づく支援、生産性向上特別措置法に基づく固定資産税を軽減する制度(ゼロ~1/2)等により、黒字中小企業・小規模事業者の増加を着実に促進していく。</p>	国税庁「会社標本調査」	経済産業省
77	開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す。 【補助指標】	開業率： 5.6% 廃業率： 3.5% (2017年度)	N	<p>開業率・廃業率は2012年度に4.6%・3.8%であったところ、2017年度は5.6%・3.5%となっている。本KPIの達成に向けては、政府の施策だけでなく、社会の起業に対する意識の改革も必要とし、長期的な目標となるため、今後10年間を見据えた補助指標とし</p>	厚生労働省「雇用保険事業年報」及び「雇用保険事業月報」	経済産業省

	起業活動指数（「起業家精神に関する調査」において、「起業者・起業予定者である」との回答を得た割合）を今後10年間で倍増させる	【補助指標】 4.7% (2017年度)	【補助指標】 B	て、起業活動指数を設定した。当該補助指標は2017年度調査において4.7%となり、2014年度調査結果(3.8%)を2024年度調査結果で倍増させることとした場合に望まれる数値(4.9%)を下回っている。引き続き起業意識の改善状況を見据えながら、本指標である開業率・廃業率の目標達成に向けて、関連施策を講じていく。	【補助指標】 経済産業省「起業家精神に関する調査」	
78	中小企業の海外子会社保有率を2023年までに、2015年比で1.5倍にする。	1.03倍 (2016年)	N	目標達成時期が2023年で、目標達成期間が6年であるところ、KPIの進捗評価に必要となる2018年の実績は、2020年7月頃に確定することから、現段階での評価は困難。	中小企業庁「中小企業実態基本調査」	経済産業省
79	産官学金の連携によるコンソーシアムを形成し、地域技術を活用した先導的技術開発プロジェクトを、毎年200程度を目安に、5年間で約1,000支援	207件 (2016年度) 282件 (2017年度) 270件 (2018年度)	A	2016年度は207件、2017年度は282件、2018年度は270件のプロジェクトを支援している。	経済産業省・文部科学省調べ	経済産業省

I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フ
ラッグシップ・プロジェクト」等 [4]「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる

施策群：観光・スポーツ・文化芸術

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
80	訪日外国人旅行者数を 2020 年に 4,000 万人、2030 年に 6,000 万人とすることを 目指す	28,691,073 人（2017 年 確定値） 31,191,856 人（2018 年 暫定値）	B	<p>目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 5 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。</p> <p>訪日外国人旅行者数は、2018 年は一連の災害の影響により、9 月にはマイナスになるなど伸び率が落ち込んだものの、各種対策を講じたことにより伸び率が回復し、KPI 達成のため 2018 年時点で必要である 3,190 万人を下回ったが、年末には 3,000 万人の大台に到達し、3,119 万人となった。</p> <p>今後とも、多言語対応や無料 Wi-Fi 等の着地整備、新たな観光コンテンツの開発等を進めることにより、2020 年 4,000 万人の目標を達成できるよう訪日外国人を確実に増加させる。</p>	日本政府観光局 「訪日外客統計」	国土交通省 (観光庁)
81	訪日外国人旅行消費額を 2020 年に 8 兆円、2030 年に 15 兆円とすることを 目指す	4 兆 4,162 億円（2017 年確定値）	B	<p>目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 5 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。</p> <p>訪日外国人旅行消費額は、2018 年も着実に増加し、4 兆 5,189 億円となった（※）が、KPI 達成のため 2018 年時点で必要である 6 兆 1,908 億円を下回った。</p>	観光庁「訪日外国人消費動向調査」	国土交通省 (観光庁)

		4兆5,189 億円（2018 年確定値）		<p>（※）なお、従来は空港を利用する旅客を中心に調査を行っていたが、短期滞在の傾向があるクルーズ客の急増を踏まえ、2018年からこうした旅客を対象とした調査も行い、調査結果に反映した。従来ベースの推計方法で2018年の訪日外国人旅行消費額を推計すると、4兆8千億円となる。</p> <p>今後とも、多言語対応や無料Wi-Fi等の着地整備、新たな観光コンテンツの開発等を進めることにより、2020年8兆円の目標を達成できるよう訪日外国人旅行消費額を確実に増加させる。</p>		
82	地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊とすることを旨とする	3,266万人泊（2017年確定値） 3,636万人泊（2018年速報値）	B	<p>目標達成時期が2020年で、目標達成期間が5年であるところ、「最新の数値」の時点で3年が経過。</p> <p>地方部での外国人延べ宿泊者数は、2018年も着実に増加し、3,636万人泊となったが、KPI達成のため2018年時点で必要である5,206万人泊を下回った。</p> <p>今後とも、多言語対応や無料Wi-Fi等の着地整備、新たな観光コンテンツの開発等を進めることにより、2020年7,000万人泊の目標を達成できるよう地方への誘客や消費拡大に取り組む。</p>	観光庁「宿泊旅行統計調査」	国土交通省（観光庁）
83	外国人リピーター数を2020年に2,400万人、2030年に3,600万人とすることを旨とする	1,761万人（2017年確定値）	A	<p>目標達成時期が2020年で、目標達成期間が5年であるところ、「最新の数値」の時点で3年が経過。</p>	観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び日本政府観光	国土交通省（観光庁）

		1,938 万人 (2018 年確定値)		外国人リピーター数は、2018 年で 1,938 万人となっており、KPI 達成のため 2018 年時点で必要である 1,904 万人を上回った。	局「訪日外客統計」	
84	日本人国内旅行消費額を 2020 年に 21 兆円、2030 年に 22 兆円とすることを目指す	21.1 兆円 (2017 年確定値) 20.5 兆円 (2018 年確定値)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 5 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。 日本人国内旅行消費額は、2018 年で 20.5 兆円となっており、KPI 達成のため 2018 年時点で必要である 20.8 兆円を下回った。 今後とも、日本人にも魅力ある観光コンテンツの開発や、ビジネスと観光が融合した新たな旅行形態の普及に向けた検討等を進めることにより、2020 年 21 兆円の目標を達成できるよう国内観光の振興に取り組む。	観光庁「旅行・観光消費動向調査」	国土交通省 (観光庁)
85	地方の免税店数を約 6,600 店 (2015 年 4 月) から、2018 年に 20,000 店規模へと増加させる	18,096 店 (2018 年 10 月)	A	目標達成時期が 2018 年で、目標達成期間が 4 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年 6 か月が経過。 地方の免税店数は、2018 年 10 月で 18,096 店となっており、KPI 達成のため 2018 年 10 月時点で必要である 18,319 店をおおむね達成した。	国税庁集計	国土交通省 (観光庁)
86	2030 年にはアジア No. 1 の国際会議開催国として不動の地位を築く	アジア 1 位 ※世界 7 位	A	国際会議開催件数は、2016 年に引き続き、2017 年もアジア第 1 位となった。	ICCA (国際会議協会)「ICCA Statistics Report」	国土交通省 (観光庁)

		国際会議開 催件数：414 (2017年)				
87	スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを旨す	5.5兆円 (2015年)	N	株式会社日本政策投資銀行が中心となり、スポーツ市場規模を国際比較可能かつ安定的に算出する手法について欧州の先行事例を参考に検討を行い、産業連関表を活用してスポーツ市場規模を推計するという方向性を得たところであり、「最新の数値」が得られ次第評価を行う。	株式会社日本政策投資銀行の調査を基に文部科学省作成	文部科学省
88	全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する。	—	N	KPIの対象となるスタジアム・アリーナの選定基準について、今後、関係省庁及び外部有識者等の意見を踏まえて速やかに選定基準を策定する。同基準策定後、認定を行う。	文部科学省調べ	文部科学省
89	成人の週1回以上のスポーツ実施率を、2015年の40.4%から、2021年までに65%程度に向上することを旨す	55.1% (2018年度調査)	A	成人の週1回以上のスポーツ実施率は、2015年度は40.4%であったところ、2018年度は55.1%となっている。 65%の達成に向けて2015年から2021年までの6年間で単純増加とした場合の数値である52.7%を上回っており、進捗が十分である。目標達成に向けて、今後、更なる施策の推進が必要であり、「スポーツ実施率向上のための行動計画」(2018年9月策定)に基づき、子供、ビジネスパーソン、高齢者、女性、障害者を主な対象とした施策などを着実に実施していく。	「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(2015年度)、「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(2018年度)	文部科学省

				例えば、官民の連携によりビジネスパーソンが運動・スポーツに気軽に取り組める気運の醸成に取り組む。		
90	2025年までに、文化GDPを18兆円（GDP比3%程度）に拡大することを目指す	8.9兆円 (2016年)	B	<p>2016年の数値（速報値）は8.9兆円であった。今後、目標達成に向けて、付加価値を生み出す文化芸術の支援を充実するとともに、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野との連携を強めていく。</p> <p>なお、文化芸術産業の経済規模（いわゆる文化GDP）については、現在、ユネスコ（国連教育科学文化機関）において文化の経済的な価値を測る国際的な指標づくりが進められているところであり、この国際的枠組みの議論に積極的に参画しつつ、目標値も含めてKPIの再検討を進める。</p>	平成27年度文化庁委託事業「文化産業の経済規模及び経済波及効果に関する調査研究事業」（ニッセイ基礎研究所）を基にした2016年度速報値	文部科学省
91	2020年までに、鑑賞活動をする者の割合が約80%まで上昇、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の役割が約40%まで増加することを目指す	<p>鑑賞活動をする者の割合：59.2%</p> <p>鑑賞以外の文化芸術活動をする者の割合：28.1%</p>	N	<p>2016年度「文化に関する世論調査」においては、鑑賞活動をする者の割合：59.2%、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の割合：28.1%となっている。</p> <p>今後、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会を契機として「日本博」をはじめとする文化プログラムを推進するなど、あらゆる人々が文化芸術活動に参加する社会の実現を目指した施策を一層推進する。</p>	「文化に関する世論調査」（2016年11月 内閣府）	文部科学省

II. 経済構造革新への基盤づくり [1] データ駆動型社会の共通インフラの整備

施策群：基盤システム・技術への投資促進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
92	業種・事業者を横断するデータ共有を行う事例を 2020 年度までに 30 事例創出する	25 事例 (2019 年 3 月末)	A	生産性向上特別措置法における特定革新的データ産業活用については、所要の制度整備を 2018 年 7 月に完了しており、引き続き認定事業の創出を促進する。また、「産業データ共有促進事業費補助金」により、複数の企業間で連携してデータの収集・共有を行う事業を 25 件創出した。これらの取組により業種・事業者を横断するデータ共有を行う事例は、順調に拡大している。	生産性向上特別措置法における特定革新的データ産業活用制度、経済産業省事業により創出された業種・事業者を横断するデータ共有を行う事業数	経済産業省
93	2020 年までに、情報処理安全確保支援士登録数 3 万人超を目指す	17,360 名 (2018 年 10 月 1 日現在)	A	独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) は、2017 年 4 月から半年ごとに情報処理安全確保支援士の登録を実施。2018 年 10 月には、8,214 名の登録があり、累計 17,360 名が登録されており、順調に進捗している。	IPAによる集計	経済産業省
94	OECD 加盟国のブロードバンド料金比較 (単位速度当たり料金) で、現在の 1 位を引き続き維持することを目指す	第 1 位 (2014 年 9 月)	A	2015 年 7 月に公表された OECD デジタル経済白書において、OECD 加盟国のブロードバンド料金比較 (単位速度当たり料金) で引き続き 1 位を維持。	OECD 「デジタル経済白書 (OECD Digital Economy Outlook 2015)」	総務省

95	避難場所・避難所や、観光案内所、博物館、文化財、自然公園等の防災拠点等について、2019年度までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指す	整備済み箇所約2.4万箇所（2018年10月1日）	B	2017年10月1日において約2.1万箇所が整備済みであったところ、2018年10月1日においては約2.4万箇所が整備済みとなっている。今後、目標達成に向け、「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」に基づき、Wi-Fi環境の整備の更なる推進が必要。	総務省「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」（2018年12月）	総務省
----	---	---------------------------	---	---	------------------------------------	-----

II. 経済構造革新への基盤づくり [1]データ駆動型社会の共通インフラの整備

施策群：AI時代に対応した人材育成と最適活用

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
96	「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする	N	N	2018年度から新たにKPIとして設定。2019年度から試験を開始するため、2018年度に制度設計を行ったところ。	経済産業省調べ	経済産業省
97	海外への大学生等の留学を6万人から12万人に倍増	55,969人 (2016年)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が6年間であるところ、「最新の数値」の時点で3年が経過。大学生等の留学数は、55,946人から55,969人と上昇しているものの、KPI達成のために現時点で必要な値である約8.3万人を下回っている。独立行政法人日本学生支援機構の調査により把握している我が国の大学等に在籍しながらの短期留学者数（2013年度：69,869人→2017年度：105,301人）も考慮しつつ、施策の更なる推進が必要。	日本人の海外留学者数（文部科学省調べ）	文部科学省

98	授業中に IT を活用して指導することができる教員の割合について、2020 年までに 100%を目指す	76.6% (2017 年)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 6 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。当該教員の割合は、71.4%から 76.6%と上昇しているものの、KPI 達成のために現時点で必要な値である 85.7%を下回っており、施策の更なる推進が必要。	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	文部科学省
99	無線 LAN の普通教室への整備を 2020 年度までに 100%とする	38.3% (2017 年度)	B	目標達成時期が 2020 年度で、目標達成期間が 6 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。当該整備の割合は、27.2%から 38.3%と上昇しているものの、KPI 達成のために現時点で必要な値である 63.6%を下回っており、施策の更なる推進が必要。	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	文部科学省
100	学習者用コンピュータを 2020 年度までに 3 クラスに 1 クラス分程度整備する	(参考：2017 年度) 児童生徒 5.6 人に 1 台	N	2018 年度から新たに KPI として設定。児童生徒 5.9 人に 1 台から児童生徒 5.6 人に 1 台に上昇しているが、進捗が芳しくないため、更なる施策の推進が必要。	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	文部科学省
101	都道府県及び市町村における IT 環境整備計画の策定率について、2020 年度までに 100%を目指す	73.9% (2017 年度)	A	目標達成時期が 2020 年度で、目標達成期間が 6 年であるところ、「最新の数値」の時点で 3 年が経過。都道府県及び市町村における IT 環境整備計画の策定率は、38.3%から 73.9%へと大幅に上昇しており、KPI 達成のために現時点で必要な値である 66%を達成している。	文部科学省調べ	文部科学省
102	2020 年までに英語教員の英語力強化 (CEFR の B2 レベル以上 中学校：28% から 50%、高校 52%から 75%)	中学校 36.2%、	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 7 年であるところ、「最新の数値」の時点で 5 年が経過。前年度の数値に比べ、中学校が 33.6%から 36.2%、高	文部科学省「英語教育実施状況調査」	文部科学省

		高等学校 68.2% (2018 年 12 月現在)		等学校が 65.4%から 68.2%と上昇しており、KPI 達成のために現時点で必要な値である 43.7%及び 68.4%を、中学校は下回り、高等学校はほぼ達成している。特に中学校の英語教員について更なる施策の推進が必要。		
103	生徒の英語力について、中学校卒業段階で CEFR の A1 レベル相当以上、高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当以上を達成した中高生の割合を 2022 年度までに 5 割以上にする	中学校卒業段階 42.6%、高等学校卒業段階 40.2% (平成 30 年 12 月現在)	B	目標達成時期が 2022 年で、目標達成期間が 5 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。生徒の英語力は、前年度と比べ数値が中学校卒業段階で 40.7%から 42.6%、高等学校卒業段階で 39.3%から 40.2%に増加しており、KPI 達成のために現時点で必要な値である 42.6%及び 41.4%を、中学校卒業段階は達成しており、高等学校卒業段階は下回っている。特に高等学校卒業段階について更なる施策の推進が必要。	文部科学省「英語教育実施状況調査」	文部科学省
104	国際バカロレア認定校等を 2020 年度までに 200 校以上	国際バカロレア認定校等 138 校 (候補校等含む。2019 年 3 月)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 7 年であるところ、「最新の数値」の時点で 5 年が経過。認定校等の数は 54 校から 138 校に増加しているものの、KPI 達成に向けては、最終年である 2020 年度までに 62 校の増加が必要であり、施策の更なる推進が必要。2018 年度以降は、国内の国際バカロレア (IB) 普及促進の核となる環境整備として、コンソーシアムの構築を行い、一条校等における IB 導入・運営に係る支援を引き続き促進。	文部科学省調べ	文部科学省

105	第四次産業革命スキル習得講座認定を受けた講座数を2020年度までに100講座とする	(参考:2019年4月) 54講座	N	2018年度から新たにKPIとして設定。2018年4月時点の23講座から、2019年4月時点では54講座まで増加しており、KPI達成のために現時点で必要な値を達成している。	経済産業省調べ	経済産業省
106	AI分野等に係る職業実践力育成プログラム(BP)認定数を2023年度までに倍増する	(参考:2019年4月) 10課程	N	2018年度から新たにKPIとして設定。2017年度の7課程から3課程増加しており、順調に進捗している。 なお、2019年10月1日より新たに4課程認定されるため、これにより目標を達成。	文部科学省調べ	文部科学省
107	大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする	約50万人 (2016年)	B	目標達成時期が2022年度で、目標達成期間が7年間であるところ、「最新の数値」の時点で1年が経過。大学・専門学校等での社会人受講者数は約46万人 ¹⁰ から約50万人と上昇しているものの、KPI達成のために現時点で必要な値である約54万人を下回っている。昨年度より「人生100年時代構想会議」等での検討を踏まえ、社会人向けプログラムの新規開発・拡充等の具体的な施策の充実を図っているところであり、これらの効果が反映されるよう、更なる施策の推進が必要。	文部科学省「学校基本調査」、「短期大学教育の改善等の状況」、「大学における教育内容等の改革状況について」、文部科学省調べ(私立高等学校等の実態調査)	文部科学省
108	2022年:専門実践教育訓練給付の対象講座数を5,000とする	3,275講座 (2019年4月現在)	B	目標達成時期が2022年で、目標達成期間が5年であるところ、「最新の数値」の時点で2年が経過。 2,417講座から3,275講座に増加しているが、KPI達	厚生労働省調べ	厚生労働省

¹⁰ 未来投資戦略2018策定時点での数値は約49万人であったが、その後確定値を基に再計算した2015年の数値は約46万人。

				成のために現時点で必要な値である3,450講座を下回っている。2018年度に専門実践教育訓練の対象講座の指定基準の見直しを行い、2019年4月指定講座から指定対象講座を拡大したところ。今後、目標達成に向け、更なる施策の推進を図る。		
109	2020年：上場企業役員に占める女性の割合 10%	(参考) 4.1% (2018年)	N	2018年度から新たにKPIとして設定。上場企業役員に占める女性の割合の「最新の数値」は2018年7月時点のものであり、現時点で評価することは困難。	東洋経済新報社 「役員四季報」	内閣府(男女共同参画局)
110	2020年：民間企業の課長相当職に占める女性の割合 15%	(参考) 11.2% (2018年)	N	2018年度から新たにKPIとして設定。民間企業の課長相当職に占める女性の割合の「最新の数値」は2018年6月時点のものであり、現時点で評価することは困難。	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	厚生労働省
111	2020年：25～44歳の女性就業率 77%	76.5% (2018年)	A	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、「最新の数値」の時点で6年が経過。女性就業率は68%から76.5%まで上昇しており、KPI達成のため現時点で必要な値である74.8%を達成している。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
112	2020年：第1子出産前後の女性の継続就業率 55%	53.1% (2015年)	A	「最新の数値」は、目標達成に向けて着実に前進しており、取組状況は順調である。	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」	厚生労働省
113	2020年度末までに32万人分の保育の受け皿整備	-	N	2018年度から新たにKPIとして設定。保育の受け皿の「最新の数値」は2018年4月時点のもの(294.4万人)であり、現時点で評価することは困難。	厚生労働省「『待	厚生労働省

					機児童解消加速化 プラン』集計結 果」(2018 年9月7日)	
114	2018年度末までに約30万人分の放課後 児童クラブの受け皿を整備するととも に、2023年度末までに更に約30万人分 整備する。	297,914人 (2018年5月 1日)	A	登録児童数は936,452人(2014年度(初年度))か ら1,234,366人(2018年5月1日)と297,914人増 加し、「2018年度末までに約30万人分」を達成して いる。	厚生労働省「放課 後児童健全育成事 業(放課後児童ク ラブ)の実施状 況」	厚生労働省
115	2020年：男性の育児休業取得率 13%	5.14%(2017 年)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が9年で あるところ、「最新の数値」の時点で6年が経過。男 性の育児休業取得率は2.63%から5.14%まで上昇し たものの、KPI達成のために現時点で必要な値である 9.54%を下回っており、施策の更なる推進が必要。	厚生労働省「雇用 均等基本調査」	厚生労働省
116	2020年：男性の配偶者の出産直後の休 暇取得率80%	55.9%(2016 年)	B	目標達成時期が2020年で、「最新の数値」の時点か ら残り4年間となっており、目標達成のためには、 2016年以降、年平均約6%上昇することが望まし く、施策の更なる推進が必要。	委託調査研究(内 閣府)	内閣府(子 ども・子育 て本部)
117	2020年：60~64歳の就業率 67%	68.8%(2018 年)	A	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年で あるところ、「最新の数値」の時点で6年が経過。60 ~64歳の就業率は57.7%から68.8%まで上昇してお り、KPIを達成している。	総務省「労働力調 査」	厚生労働省

118	2022年：障害者の実雇用率 2.3%	2.05% (2018年6月1日)	A	<p>本 KPI については、2013 年の「日本再興戦略」では、2020 年に 2.0%との KPI としていたところ、2018 年 4 月からの法定雇用率の引上げに合わせて「未来投資戦略 2018」において「2022 年：障害者の実雇用率 2.3%」に改定した。それに伴い、2018 年以降の KPI 達成に必要な数値も改定した。</p> <p>目標達成時期が 2022 年で、KPI 改定後の目標達成期間が 5 年であるところ、「最新の数値」の時点で障害者の実雇用率は 2.05%であり、KPI 達成のため 2018 年に必要な値である 2.04%を達成している。</p>	厚生労働省「障害者雇用状況報告」	厚生労働省
119	2020 年度末：不本意非正規雇用労働者の割合 10%以下	12.8% (2018 年)	B	<p>目標達成時期が 2020 年度末で、目標達成期間が 6 年であるところ、「最新の数値」の時点で 4 年が経過。不本意非正規雇用労働者の割合は 18.1%から 12.8%まで減少しているが、KPI 達成のために現時点で必要な値である 12.7%を上回っており、施策の更なる推進が必要。</p>	総務省「労働力調査」	厚生労働省
120	2020 年：転職入職率 9.0%	8.6% (2017 年)	B	<p>目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 7 年であるところ、「最新の数値」の時点で 4 年が経過。転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）は 8.7%から 8.6%まで減少し、KPI 達成のために現時点で必要な値である 8.9%を下回っており、施策の更なる推進が必要。</p>	厚生労働省「雇用動向調査」	厚生労働省

121	2020年：20～64歳の就業率 81%	81.8% (2018年)	A	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、「最新の数値」の時点で6年が経過。20～64歳の就業率は75.2%から81.8%まで上昇しており、KPIを達成している。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
122	2020年：20～34歳の就業率 79%	80.5% (2018年)	A	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、「最新の数値」の時点で6年が経過。20～34歳の就業率は74.4%から80.5%まで上昇しており、KPIを達成している。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
123	2020年：テレワーク導入企業を2012年度（11.5%）比で3倍	19.1% (2018年)	B	2018年度から新たにKPIとして設定。目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、「最新の数値」の時点で6年が経過。テレワーク導入企業の割合は、11.5%から19.1%と上昇しているものの、KPI達成のために現時点で必要な値である28.8%を下回っており、施策の更なる推進が必要。	総務省「通信利用動向調査」	総務省（厚生労働省）
124	2020年までに外国人留学生の受入れを14万人から30万人に倍増	208,901人 ¹¹ (2018年5月1日)	B	当該KPIの達成期間は2013～2020年であるところ、「最新の数値」の時点で5年が経過。我が国の高等教育機関に在籍する外国人留学生数は135,519人から208,901人まで増加している（約7.3万人の増加）が、KPI達成のために現時点で必要な増加数（約11.7万人）を下回っている。なお、高等教育機関への進学等を前提として日本語の学修を目的に日本語教育機関に在籍する外国人留学生は90,079人となっており、	（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」	文部科学省

¹¹ 大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、準備教育課程における外国人留学生数

				<p>それを加えた外国人留学生数は 298,980 人となっている。</p> <p>高等教育機関における留学生受入れの増加に向けて、海外における日本留学の魅力の統合的な発信、奨学金の充実、留学生の就職促進を図る大学の取組の支援等を実施し、日本留学の魅力向上を図るとともに、国際化を徹底して進める大学を重点支援する等の取組を総合的に実施していくことで KPI 達成を目指す。</p>		
125	2020 年末までに 10,000 人の高度外国人材の認定を目指す。さらに 2022 年末までに 20,000 人の高度外国人材の認定を目指す	15,386 人 (2018 年 12 月)	A	<p>10,000 人の高度外国人材の認定については、目標達成時期が 2020 年末であるところ、2018 年 12 月末までに認定された高度外国人材が 15,386 人となり、前倒しで目標を達成。さらに 2022 年末までに 20,000 人の高度外国人材の認定を目指していく。</p>	法務省入国管理局 調べ	経済産業省

II. 経済構造革新への基盤づくり [1] データ駆動型社会の共通インフラの整備

施策群：イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携・ベンチャー支援

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
126	今後 10 年間（2023 年まで）で世界大学ランキングトップ 100 に我が国の大学が 10 校以上入ることを目指す	THE 誌 ¹² : 2 校 THE 誌 ²¹³ : 5 校 QS 社 ¹⁴ : 5 校 上海交通大学 ¹⁵ : 3 校	B	現時点では各ランキングにおいて目標達成に必要な数値に達しておらず、今後取組を進め目標達成を目指す。	最新の数値覧のそれぞれの脚注で示したランキング等を参照	文部科学省
127	大学の特許権実施許諾件数を 2020 年度末までに 5 割増にすることを旨す	15,798 件 ¹⁶ (2017 年度)	A	大学の特許権実施許諾件数については、2013 年度実績の 9,856 件に対して、2020 年度末までに 5 割増の 14,784 件を目標としているところ、2017 年度実績は 15,798 件であり、目標を達成した。	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」	文部科学省
128	国内セクター間の研究者移動者数を 2020 年度末までに 2 割増にすることを旨す	国内セクター間の研究者移動者数 :	B	総務省の調査によると、2013 年度実績の 10,150 名に対して、2017 年度実績では、2016 年度実績を 117 名上回	総務省「科学技術研究調査結果	内閣府（政策統括官（科学技

¹² Times Higher Education “World University Rankings 2019”

¹³ Times Higher Education “World Reputation Rankings 2018”

¹⁴ Quacquarelli Symonds Ltd “World University Rankings 2019”

¹⁵ “Academic Ranking of World Universities 2018”

¹⁶ 大学等（国公立大学（短期大学を含む。）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関の特許権実施等（実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」段階のものを含む。）